

## 新しいエネルギー外交の方向性

### ◆外務省から新しいエネルギー外交の方向性の提言

外務省は2018年1月から外務大臣の諮問による気候変動に関する有識者会合を開催し、2月に「気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」と題するエネルギーに関する提言を公表した。エネルギーの安定・安価な供給確保の外交から踏み込んだもので、提言内容は主に以下の3つからなる。

1つは再生可能エネルギー外交を推進する。再生可能エネルギー外交とは化石燃料資源の確保を中心としたエネルギー外交から、自然のエネルギー資源を活用する外交に発展させることを指す。途上国に向けては再生可能エネルギー支援で貢献し、それらを日本の経済・社会の発展につなげ、さらに脱炭素化に取り組む企業や自治体、NGOなどの非国家アクターの国際舞台での活動を支援する。

2つめはエネルギー転換の実現へ日本の道筋を確立することである。日本内ではエネルギー効率化と再生可能エネルギーを脱炭素化の中心におき、パリ協定と調和した脱炭素社会を目指し、原発依存度を可能な限り低減する、という点から出発する。今後のCOP（気候変動枠組条約締約国会議）会合へ積極的に関与し、世界への貢献を見据えた提言である。

3つめは脱炭素社会の実現をリードし、新たな経済システムを構築することである。国際的な脱炭素化の評価基準策定をリードしつつ、脱炭素化へ責任ある投融资を推進し、地域分散型エネルギーモデルで世界に貢献する。経済成長を維持し、エネルギー消費やCO<sub>2</sub>を減らすデカップリング経済を目指す提言である。

これらの提言内容がそのまま政府のスタンスとなるものではないが、外務省の新たな姿勢を示すものとして注目される。

### ◆日本の再生可能エネルギーのコストは直視すべき課題

提言の背景の一つとして世界各地で進む再生可能エネルギーのコスト低下がある。提言では、太陽光のコストが過去7年間で7割以上低下したという国際再生可能エネルギー機関（IRENA；本部アブダビ）の報告を紹介している。2020年には、条件の良い地域の太陽光や陸上風力はkWh当たり0.03ドル以下が主流とな

## ハイライト

り、世界平均で、多くの再生可能エネルギーが化石燃料より安価になるとIRENAは予測している。洋上風力発電も、相次ぎ最安値を記録している。英国、デンマーク、オランダ、ドイツなど各国が、ビジネスリスクを低減したエネルギー市場環境作りという政策競争を行い、入札価格の下落記録を塗り替えている。

太陽光、風力での日本の高コスト要因を振り返る必要性は高い。

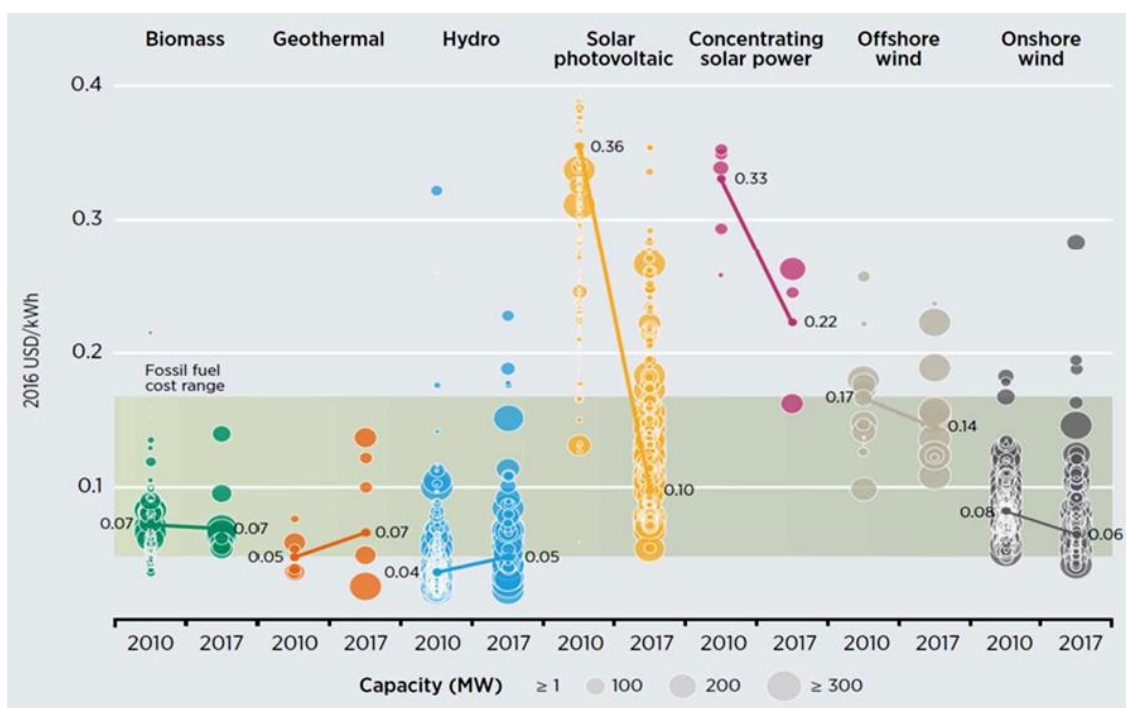


図 世界での各種再生可能エネルギーのコスト変化（2010年→2017年）

（出所：国際再生可能エネルギー機関（IRENA）のコストデータベース）

### ◆経産省や環境省のエネルギー・環境政策との整合は

現在、日本政府はパリ協定に基づき、国連に50年までの気候変動長期戦略を20年の提出期限より前に提出する予定である。

このため外務省とは別に、経済産業省や環境省でもエネルギー・環境政策の議論が行われている。1つは、30年を目標年とする「エネルギー基本計画」の見直しで、原発や再生可能エネルギーの割合などが注目される。2つめは、50年を見据えた「気候変動長期戦略」である。経済産業省及び環境省での議論と外務省の提言との整合性に注意したい。

なお、外務省の有識者会合は、2月のエネルギーに関する提言に続き、4月に気候変動に関する全体提言を外務大臣に対し行う予定である。 【新井喜博】